

新型コロナウイルス感染症を巡る労使の取り組みについて 労働政策研究・研修機構の新井次長と意見交換を行なう



JR総連は、7月6日、厚生労働省が所管する独立行政法人「労働政策研究・研修機構」の調査部次長であり、月刊「ビジネス・レーバー・トレンド」編集長の新井氏とJR総連加盟単組における新型コロナウイルス感染症を巡る労使の取り組みについて意見交換をおこないました。

JR各社におけるコロナ禍で被った減収額の現状や、JR総連加盟単組は、個別の労使関係のなかで、利用者と組合員・家族の感染予防と対策を第一に協議を重ね、鉄軌道連絡会議が示したガイドライン「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」に基づき、車内換気や消毒作業をはじめとして、駅窓口にアクリル板を立て飛沫を防いだり、乗務員職場では、対面点呼を行う際にビニールシートを下げて感染予防対策に取り組むなど、現場組合員の声をもとに感染予防対策に繋がっていることなどについて紹介しました。また、JR総連5連協の各単組は、長期化する在宅勤務に係る設備投資や通信費などの経済的な負担が大きくなっており、こうした実情についても労使で議論を重ねている現実について紹介しました。